

## 平成25年度糸魚川市有線テレビ事業 特別会計予算

平成25年度糸魚川市の有線テレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ245,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成25年2月25日提出

糸魚川市長 米田 徹

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,401
	1 負担金	1,401
2 使用料及び手数料		140,580
	1 使用料	140,579
	2 手数料	1
3 繰入金		96,515
	1 他会計繰入金	96,515
4 繰越金		5,975
	1 繰越金	5,975
5 諸収入		529
	1 雑入	529
歳入	合計	245,000

歳出

単位：千円

款	項	金額
1 施設事業費		163,874
	1 施設管理費	163,874
2 公債費		79,126
	1 公債費	79,126
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	245,000



平成 2 5 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

有線テレビ事業特別会計



## 平成25年度 歳入歳出予算事項別明細書 (有線テレビ事業特別会計)

## 1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,401	1,401	0
2 使用料及び手数料	140,580	140,846	△266
3 繰入金	96,515	60,644	35,871
4 繰越金	5,975	100	5,875
5 諸収入	529	1,309	△780
歳入合計	245,000	204,300	40,700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 施設事業費	163,874	123,174	40,700
2 公債費	79,126	79,126	0
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	245,000	204,300	40,700



単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		41,675	122,199
		55,360	23,766
			2,000
		97,035	147,965

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1款 分担金及び負担金	1,401	1,401	0
1項 負担金	1,401	1,401	0
1目 負担金	1,401	1,401	0
2款 使用料及び手数料	140,580	140,846	△266
1項 使用料	140,579	140,845	△266
1目 使用料	140,579	140,845	△266
2項 手数料	1	1	0
1目 手数料	1	1	0
3款 繰入金	96,515	60,644	35,871
1項 他会計繰入金	96,515	60,644	35,871
1目 一般会計繰入金	96,515	60,644	35,871
4款 繰越金	5,975	100	5,875
1項 繰越金	5,975	100	5,875
1目 繰越金	5,975	100	5,875
5款 諸収入	529	1,309	△780
1項 雑入	529	1,309	△780
1目 雑入	529	1,309	△780
歳 入 合 計	245,000	204,300	40,700

有線テレビ事業特別会計

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	1,400	1 有線テレビ施設負担金 1,400
2	滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設負担金 滞納繰越分 1
1	現年度分	140,578	1 有線テレビ施設使用料 139,958 2 有線テレビ広告放送料 200 3 有線テレビ番組放送料 420
2	滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設使用料 滞納繰越分 1
1	手数料	1	1 有線テレビ督促手数料 1
1	一般会計繰入金	96,515	1 一般会計繰入金 96,515
1	繰越金	5,975	1 前年度繰越金 5,975
1	雑入	529	1 有線テレビ施設移設補償料 420 2 有線テレビ施設破損補償料 100 3 雑入 9

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 施設事業費		163,874	123,174	40,700
1 項 施設管理費		163,874	123,174	40,700
1 目 職員人件費		24,629	23,857	772
節		1 有線テレビ施設職員人件費		
区 分	金 額	事業費		
		24,629	23,857	772
2 給料	13,331	[財源内訳]		
3 職員手当等	6,818	・一般財源		
4 共済費	4,480	24,629		
2 目 施設運営費		93,270	94,362	△ 1,092
節		1 有線テレビ施設運営事業		
区 分	金 額	事業費		
		93,270	94,362	△ 1,092
1 報酬	114	[財源内訳]		
9 旅費	120	・繰入金		
11 需用費	10,198	一般会計繰入金		
12 役務費	1,286	1,155		
13 委託料	11,700	・諸収入		
14 使用料及び賃借料	64,502	有線テレビ施設移設補償料		
15 工事請負費	1,575	420		
18 備品購入費	1,164	有線テレビ施設破損補償料		
19 負担金、補助及び交付金	663	100		
27 公課費	1,948	・一般財源		
		91,595		
3 目 施設整備費		45,975	4,955	41,020
節		1 有線テレビ施設整備事業		
区 分	金 額	事業費		
		45,975	4,955	41,020
15 工事請負費	32,141	[財源内訳]		
18 備品購入費	13,834	・繰入金		
		一般会計繰入金		
		40,000		
		・一般財源		
		5,975		
2 款 公債費		79,126	79,126	0
1 項 公債費		79,126	79,126	0
1 目 元金		76,316	75,483	833
節		1 償還元金		
区 分	金 額	事業費		
		76,316	75,483	833
23 償還金、利子及び割引料	76,316	[財源内訳]		
		・繰入金		
		一般会計繰入金		
		53,421		
		・一般財源		
		22,895		

有線テレビ事業特別会計

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
			41,675	122,199
			41,675	122,199
				24,629
1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳				
一般職給料	13,331	期末手当		2,908
扶養手当	208	勤勉手当		1,530
住居手当	462	児童手当		160
通勤手当	50	職員共済組合負担金		4,449
時間外勤務手当	1,500	災害補償基金負担金		31
一般職 4人				
財源内訳			1,675	91,595
1 有線テレビ施設運営事業の経費内訳				
放送番組審議会委員報酬	38	番組使用料		1,047
放送施設運営委員会委員報酬	76	音楽著作物等使用料		350
費用弁償	33	インターネット使用料		55,365
普通旅費	87	電波使用料		4,410
消耗品費	518	デジタル著作権管理システム使用料		15
燃料費	233	土地借上料		28
電気料	2,519	施設保守工事		1,575
施設修繕料	6,748	軽自動車購入費		1,164
備品修繕料	180	日本ケーブルテレビ連盟負担金		62
運搬料	212	信越トライウォーク映像サーバ負担金		36
通信料	55			499
手数料	570	光ファイバ分担金		34
保険料	449	CATV研修負担金		27
施設機器保守点検委託料	11,490	共架柱改良負担金		5
施設維持管理委託料	21	諸会議負担金		22
料金徴収システム保守委託料	189	自動車重量税		1,926
電柱使用料	3,287	消費税及び地方消費税		
財源内訳			40,000	5,975
1 有線テレビ施設整備事業の経費内訳				
施設整備工事	32,141	施設備品購入費		13,834
財源内訳			55,360	23,766
			55,360	23,766
			53,421	22,895
1 償還元金の経費内訳				
償還金	76,316			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
2 目 利子		2,810	3,643	△ 833	
節		1 償還利子			
区 分	金 額	事業費	2,810	3,643	△ 833
23 償還金、利子及び割引料	2,810	[財源内訳]			
		・繰入金			
				一般会計繰入金 1,939	
				・一般財源 871	
3 款 予備費		2,000	2,000	0	
1 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
節		1 予備費			
区 分	金 額	事業費	2,000	2,000	0
29 予備費	2,000	[財源内訳]			
		・一般財源 2,000			
歳 出 合 計		245,000	204,300	40,700	

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
			1,939	871
1 償還利子の経費内訳				
利子及び割引料	2,770	一時借入金利子等		40
財 源 内 訳				2,000
				2,000
				2,000
1 予備費の経費内訳				
予備費	2,000			
財 源 内 訳			97,035	147,965

有線テレビ事業特別会計  
給与費明細書

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	4		13,331	6,818	20,149	4,480	24,629
前年度	4		13,237	6,328	19,565	4,292	23,857
比較	0		94	490	584	188	772

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	208	462	50		1,500		
	前年度	208	462	107		1,000		
	比較	0	0	△ 57		500		
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	本年度		2,908	1,530		160		
	前年度		2,882	1,509		160		
	比較		26	21		0		
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	本年度							6,818
	前年度							6,328
	比較							490



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	94	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に 伴うもの	改定なし
		昇給に伴う 増 加 分	75	昇 給 に 伴うもの	
		その他の 増 減 分	19	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 前年度 増 減 4人 4人 なし
職 員 手 当	490	制度改正に 伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	改定なし
			0	前 年 度 給与改定に 伴うもの	改定なし
		その他の 増 減 分	490	人事異動等 に伴うもの	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 25 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	301,080
	平均給与月額 (円)	319,855
	平均年齢 (歳)	43.05
平成 24 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	302,438
	平均給与月額 (円)	322,413
	平均年齢 (歳)	43.03

## イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 25 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
平成 24 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	4	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

備考 平成 25 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	課長補佐 副 参 事 係 長 主任主査	課 長 参 事 課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	4	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	4	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
前 年 度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
国の制度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有

備考 ( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	無
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前前年度末 (23年度) 現 在 高	前 年 度 末 (24年度) 現在高見込額	当 該 年 度 中 (25 年 度) 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 (25 年 度) 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 額 見 込 額	
次世代地域情報 基盤整備事業	346,290	270,807	0	76,316	194,491